

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 04 18	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部 園芸畜産課		
事業名		水産試験場費					内線	3084		
							E-mail	enchiku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	漁業、養殖業、水産加工業を技術面から支え、効率的な普及を行うことで水産業の振興を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 本県水産業が持続的に発展するためには新品種、新技術の開発が不可欠であり、今後も水産試験場が担っていく。 養殖業はニジマス等の養殖生産量が減少している。河川湖沼漁業はアユ冷水病の発生や外来魚・カワウ等による漁業被害が発生している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 養殖業は魚病被害の発生、消費者の嗜好の変化による需要の低迷及び輸入水産物や海産大衆魚との競合が生じている。河川湖沼漁業は河川に分布を拡大している外来魚やカワウ等による漁業被害に対する効果的な駆除対策が確立していない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 養殖業は魚病対策技術の開発、新品種の作出を行う必要がある。河川湖沼ではより効果的な増殖技術の開発、外来魚・カワウの駆除方法を開発する必要がある。そして、開発した技術を速やかに普及させるとともに、民間では生産困難な新品種等について種苗供給をしていく必要がある。								
		事業内容	養殖業・河川湖沼漁業・天然寒天製造業発展のため 1 養殖業・河川湖沼漁業・環境保全等の技術開発を行う。 2 魚類防疫・養魚管理・漁場管理・寒天製造技術等の普及指導を行う。 3 養殖用・河川湖沼放流用種苗の生産・供給を行う。							
		実施期間	S13 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、長野県組織規則第208条					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	1 技術開発による生産効率の向上等を図る。 2 普及指導による効率的・安定的な生産体制の構築等を図る。 3 種苗の生産・供給によるオリジナル品種の拡大や漁業所得の向上等を図る。	1 過去の実績から、14～18程度の新技術開発を行うこと。 2 1000件程度の魚病検査・指導、技術情報等の普及指導を行うこと。 3 オリジナル品種の信州サーモンを30万尾生産するほか、5魚種の生産を行うこと。			1 17の新技術を開発した。 2 921件の普及指導を行った。 3 信州サーモン30.5万尾を供給したほか、5魚種を生産した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	86,407	78,369	77,922	国庫・県単 国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	81,563	77,466		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	42,653	38,871	40,236	歳出節別 共済費:1,191 賃金:15,514			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	29.00	28.00	26.00	旅費:1,818 需用費:35,211			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	288,623	277,638	263,796	役務費:1,733 使用料等:11,515			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	試験研究で得られた技術事項数		件	15	17	16	他にイワナとニジマスバイテク魚の卵配布が125万粒、フナ親魚の配布が1,459kgある。			
	指導回数(内、現地指導回数)		件	1,085(332)	921(318)	1,000(300)				
	稚魚の種苗供給尾数(魚種数)		万尾	298(7)	256(6)	298(6)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・信州サーモンの生産拡大に伴う種苗供給量の増加、外来魚及びカワウ等の駆除方法への対応要望など事業ニーズは増加している。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		水産試験場は、本県の水産業を技術的に支援する機関であることから、事業ニーズの変化に対して迅速に対応するために、技術開発研究、普及指導及び優良な種苗供給事業を進める。								